

# 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の規定により、次のとおり一般競争入札を実施する。

平成28年6月20日

京都地方税機構  
広域連合長 山崎 善也

## 1 入札に付する事項

- (1) 機器賃借等に係る物品の名称及び数量  
京都府・市町村課税事務共同化共通基盤システムの機器賃借等 一式
- (2) 業務の仕様等  
入札説明書及び業務仕様書のとおり
- (3) 賃貸借期間  
平成29年1月1日（日）から平成33年12月31日（金）まで
- (4) 納入場所  
業務仕様書に指示する場所

## 2 契約条項等を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、業務仕様書等の交付場所及び契約に関する事務を担当する組織の名称、所在地等  
〒602-8570  
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 京都府庁旧本館2階  
京都地方税機構事務局業務課 課税企画担当  
電話番号 (075)414-4499／ファックス (075)411-1551
- (2) 業務仕様書等の交付期間及び交付場所  
平成28年6月23日（木）（入札説明会実施日）から平成28年7月5日（火）  
（1）の場所において、交付期間中（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の、午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）の間に交付を受けること。

## 3 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者は、次に掲げる条件をすべて満たさなければならない。

- (1) 次のアからエまでのいずれにも該当しない者で、その事実の有無について資格の審査を受け、その資格を認定された者であること。
  - ア 京都地方税機構の構成団体における地方税を滞納している者、又は、消費税若しくは地方消費税を滞納している者
  - イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する者
  - ウ 審査基準日（一般競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期間の初日が属する年の1月1日をいう。以下同じ。）において、直前2営業年度以上の営業実績を有しない者
  - エ 申請書及びその添付資料に、故意に虚偽の事実を記載した者

- オ 京都府・市町村課税事務共同化共通基盤システムと同等のシステムの機器納入、設置調整、ソフトウェア設定及び保守管理等の実績を有する者で、京都地方税機構が発注する京都府・市町村課税事務共同化共通基盤システムの機器賃借等を確実に履行できると認められる者以外の者
  - カ 契約の履行後、保守、点検、修理その他のアフターサービスを京都地方税機構の求めに応じて速やかに提供できると認められない者
  - キ 基本契約書に規定する「個人情報取扱いに関する特記仕様書」を遵守できると認められない者
  - ク 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）のほか、次のいずれかに該当する者
    - （ア）法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
    - （イ）法人の役員若しくはその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者が暴力団員である者又は暴力団員がその経営に関与している者
    - （ウ）自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者
    - （エ）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
    - （オ）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
    - （カ）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者
    - （キ）暴力団及び（ア）から（カ）までに定める者の依頼を受けて入札に参加しようとする者
  - ケ 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体又は公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある団体に属する者
  - コ 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (2) 申請書の提出期間の最終日から入札日までの期間において、京都地方税機構及びその構成団体の指名競争入札について指名停止とされていない者であること。
- (3) その他入札説明書において示す条件を満たす者であること。

#### 4 入札説明会の日時及び場所

平成28年6月23日(木) 午前9時30分から

京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

京都府庁旧本館2階 京都地方税機構 別室

なお、説明会への出席を希望するものは、平成28年6月21日(火)午後5時までに、会社名及び出席者数(2名まで)を、京都地方税機構事務局業務課課税企画担当あて、メール(\*)で連絡すること。

(\*)メールアドレス : kyozei-gyoumu@union.kyoto-chihozei.lg.jp

#### 5 入札説明書の交付期間等

- (1) 交付期間  
平成28年6月23日(木)(入札説明会実施日)から平成28年7月5日(火)  
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。交付時間は午前9時から正午まで  
及び午後1時から午後5時まで。)
- (2) 交付場所  
2の(1)に同じ。

## 6 入札参加資格の審査手続等

入札に参加を希望する者は、申請書及び添付資料を提出し、参加資格の有無について審査を受けなければならない。

なお、提出した書類に関し、契約担当者から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

### (1) 申請書の交付期間等

#### ア 交付期間

平成28年6月23日(木)(入札説明会実施日)から平成28年7月5日(火)  
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。交付時間は午前9時から正午まで  
及び午後1時から午後5時まで。)

#### イ 交付場所

2の(1)に同じ。

### (2) 申請書の提出期間等

#### ア 提出期間

(1)のアに同じ。

#### イ 提出場所

2の(1)に同じ。

#### ウ 提出方法

提出期間中(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に提出場所に持参するほか、郵送で提出する場合は提出期間内に必着するよう書留郵便により送付すること。

#### エ 添付資料

(ア)から(コ)までの資料について、特に指定するものを除き、原則として原本を添付すること。

ただし、京都地方税機構会計規則(平成21年8月19日京都地方税機構規則第10号。以下「規則」という。)第108条第4項の規定により、京都府会計規則(昭和52年京都府規則第6号)第141条の名簿に登載された者については規則第108条第2項の名簿に登載されたものとみなし、(ア)から(エ)までの資料の添付を省略し、同名簿に登載されたことが確認できる資料の写しをもって代えることができる。

(ア) 法人にあつては商業登記事項証明書及び定款、個人にあつてはその者の本籍地の市区町村長が発行する身分証明書等

(イ) 消費税及び地方消費税納税証明書

(ウ) 営業経歴書

(エ) 法人にあつては2営業年度分の財務諸表(貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書)、個人にあつては2年分の所得税の確定申告書の写し

(オ) 取引使用印鑑届

- (カ) 権限を営業所長等に委任する場合には、委任状及び受任者の身分証明書
- (キ) 京都府・市町村課税事務共同化共通基盤システムと同等のシステムの機器賃借等の業務を行った実績があることを証する書類
- (ク) 「京都府・市町村課税事務共同化共通基盤システムの機器賃借等に係る企画提案書作成のための仕様書」において指定する企画提案書
- (ケ) 宣誓書
- (コ) 返信用封筒（第1種定形郵便物の封筒に、住所及び名称又は称号を記入し、82円切手を貼付したもの）

オ 資料等の提出

申請書及び添付資料（以下「申請書等」という。）を提出した者に対し、資格確認の適正を図るため、申請書等の記載事項を証明する資料等の提出を求めることがある。

カ その他

申請書等の作成等に要する経費は提出者の負担とし、提出された書類は返却しない。

(3) 資格確認結果の通知等

参加資格を有すると認定した者を規則第108条第2項に規定する名簿に登載するとともに、資格審査の結果は、一般競争入札参加資格審査結果通知書（以下「審査結果通知書」という。）により、申請書を提出した者に文書で通知する。

なお、審査結果通知書は平成28年7月7日（木）に発送する。

(4) 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、資格審査の結果を通知した日から平成29年3月31日までとする。

(5) 変更届

申請書を提出した者（6の(3)の名簿へ登載されなかった者を除く。）は、次に掲げる事項のいずれかに変更があったときは、直ちに一般競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届により当該変更に係る事項を広域連合長に届け出なければならない。

ア 商号又は名称

イ 営業所の名称又は所在地

ウ 法人にあっては、資本金又は代表者の氏名

エ 個人にあっては、氏名

オ 取引使用印鑑届

(6) 参加資格の承継

ア 参加資格を有する者が、次の（ア）から（オ）までのいずれかに該当するに至った場合においては、当該各号に掲げる者（3の(1)のア又はイに該当する者を除く。）は、その者が営業の同一性を失うことなく引き続き当該営業を行うことができると広域連合長が認めたときに限り、その参加資格を承継することができる。

（ア）個人が死亡したとき その相続人

（イ）個人が老齢、疾病等により営業に従事することができなくなったとき その二親等内の血族、配偶者又は生計を一にする同居の親族

(ウ) 個人が法人を設立したとき その法人

(エ) 法人が合併したときは、合併後存続する法人又は合併によって  
設立する法人

(オ) 法人が分割したときは、分割後承継する法人又は分割によって  
設立する法人

イ アにより参加資格を承継しようとする者は、一般競争入札参加資格承継審査申請書（以下「資格承継審査申請書」という。）及び当該承継に係る事由を証する書類その他広域連合長が必要と認める書類を広域連合長に提出しなければならない。

ウ イにより資格承継審査申請書の提出があったときは、参加資格の承継の適否を審査し、その結果を一般競争入札参加資格承継審査結果通知書により、当該資格承継審査申請書を提出した者に通知するものとする。

#### (7) 参加資格の取消し

ア 参加資格を有する者が当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者に該当するに至ったときは、その資格を取り消す。

イ 参加資格を有する者が次の（ア）から（カ）までのいずれかに該当するに至ったときは、その資格を取り消し、その事実があった後2年間競争入札に参加させないことができる。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が（ア）から（カ）までのいずれかに該当するに至ったときも、また同様とする。

（ア）契約の履行に当たり、故意に成果品の製造を粗雑にし、又は成果品の品質、内容、数量等に関して不正の行為をした者

（イ）競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

（ウ）落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

（エ）地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

（オ）正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

（カ）前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ ア又はイにより参加資格を取り消したときは、一般競争入札参加資格取消通知書により、その者に通知する。

## 7 入札手続等

### (1) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日 時 平成28年7月13日（水）午前10時

イ 場 所 京都府庁旧本館2階 京都地方税機構 別室

### (2) 入札方法

ア 入札書は持参又は郵送するものとし、電送による入札は認めない。

イ 代理人が入札する場合は、委任状を提出することとし、入札書に入札者の指名又は商号若しくは名称、代理人であることの表示及び当該代理人の記名押印（外国人又は外国法人にあっては、本人又は代表者

の署名をもって代えることができる。以下同じ。) をしておかなくてはならない。

- ウ 入札書は、直接提出する場合は封筒に入れ密封し、かつ、封筒の表に氏名（法人の場合は、その商号又は名称）及び「京都府・市町村課税事務共同化共通基盤システムの機器賃借等入札書在中」と朱書きし、封筒の開口部を封印すること。
- エ 資格審査の結果、資格を有すると認められた者が1名であっても、原則として入札を執行する。
- オ 審査結果通知書又はその写しを提示しなければ、入札に参加することができない。
- カ 入札書を直接提出する場合にあっては、入札時刻に遅れたときは、入札に参加することができない。
- キ 入札を希望しない場合には、入札に参加しないことができるので、入札辞退届を郵送又は持参により事前に提出すること。

(3) 郵送による入札方法

- ア 受領期限 平成28年7月11日（月）必着
- イ 提出先 2の(1)に同じ。
- ウ その他

(ア) 郵便の種類は書留郵便とする。

(イ) 封筒は二重封筒とし、中封筒に入札書のみを入れ、直接提出する場合と同様に封印等の処理をし、封筒表に「平成28年7月13日開札（京都府・市町村課税事務共同化共通基盤システムの機器賃借等）入札書在中」と朱書きするとともに、審査結果通知書又はその写しを同封し、京都地方税機構事務局業務課あての親展とする。

(ウ) 入札書を代理人名で提出するときは、表封筒に委任状を同封する。ただし、当該代理人が開札に立ち会うときは、開札の際に委任状を提出することができる。

- (4) 入札者又はその代理人は、入札書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について押印をしておかなければならない。

なお、入札書の入札金額については訂正できない。

- (5) 入札書は、その提出した入札書の引き換え、変更又は取り消しをすることができない。
- (6) 入札者が連合又は不穏な行動をする場合において、入札を公平に執行することができないと認められるときは、当該入札者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。
- (7) 入札者は、本公告内容及び業務仕様書、契約書案その他の書類（以下「仕様書等」という。）を熟知の上、入札しなければならない。この場合において、当該仕様書等に疑義がある場合は、入札執行事務に係りのある職員（以下「関係職員」という。）に説明を求めることができる。ただし、入札後、仕様書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(8) 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、

入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(9) 開札

ア 開札は、(1)に掲げる場所において、入札に引き続き、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札執行事務に関係のない職員（以下「立会職員」という。）を立ち合わせて行う。

イ 開札場所には、入札者又はその代理人並びに関係職員及び立会職員以外の者は入場することはできない。

(10) 再度入札

開札をした場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う。

なお、郵便による入札であって、再度入札書を送付したものを除き、開札の際に、入札者又はその代理人が立ち会わなかった場合は、再度入札を辞退したものとみなす。

(11) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 公告に示した、入札に参加する者に必要な資格を有しない者のした入札

イ 申請書を提出しなかった者又は虚偽の記載をした者の入札

ウ 入札書の受領期限までに到着しない入札

エ 委任状を持参しない代理人による入札

オ 記名押印を欠く入札

カ 金額、氏名、印鑑若しくは重要な文字の誤脱若しくは不明な入札書又は金額を訂正した入札書で入札した者の入札

キ 同じ入札に2以上の入札（他人の代理人としての入札を含む。）をした者の入札

ク 入札に関し、不正の利益を得るための連合その他の不正行為をした者の入札

ケ 関係職員の指示に従わない等入札会場の秩序を乱した者のした入札

コ その他入札に関する条件に違反した入札

(12) 落札者の決定方法

ア 規則第112条の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札をした者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札をした者のうち、開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代わって立会職員にくじを引かせるものとする。

イ 落札者が決定通知のあった日から5日以内に契約を締結しないときは、落札者は当該契約の相手方となる資格を失うものとする。

## 8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

**9 入札保証金  
免除**

**10 違約金**

落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の8相当額の違約金を徴収する。

**11 契約保証金**

落札者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を、契約締結と同時に納付しなければならない。この場合において銀行その他契約担当者が確実と認める金融機関（以下「銀行等」という。）が振り出し、又は支払保証をした小切手並びに銀行等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。ただし、規則第127条第2項第3号の規定に該当する場合は免除とする。

**12 契約書の作成の要否  
要する。**

**13 業務仕様書に係る質問について**

業務仕様書に係る質問がある場合には、質問書を提出すること。質問内容への回答は資料配布者全てに送付し、その内容は業務仕様書の一部として入札条件とする。

**14 その他**

- (1) 1 から13までに定めるもののほか、入札に関するその他の手続は規則に定めるところによる。
- (2) 落札決定後であっても、この入札に関して連合その他の事由により正当な入札でないことが判明したときは、落札決定を取り消すことがある。
- (3) 業務仕様書、契約書案、回答書等の書類は、入札後速やかに返却すること。
- (4) 入札者は、入札当日に入札金額の積算根拠を示す資料を持参し、関係職員から請求があった場合はこれを提示すること。